



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,770	△19.6	5,742	△19.7	△34	—	238	△81.0	169	△81.4
2022年3月期第2四半期	7,176	△4.1	7,148	△4.0	1,012	△20.6	1,250	△15.5	911	△10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.64	—
2022年3月期第2四半期	14.23	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第2四半期	65,195	38,845	59.6	700.0
2022年3月期	64,511	39,071	60.6	692.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,845百万円 2022年3月期 39,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
2023年3月期	—	2.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (創業100周年記念配当)

(注2) 2023年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P10(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	70,689,033株	2022年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,061,329株	2022年3月期	6,827,729株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	64,241,718株	2022年3月期2Q	64,037,018株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2023年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	12
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(5) 自己資本規制比率	12
(6) 損益計算書の四半期推移	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、主要国でインフレ抑制の金融引き締めが持続的に行われた影響を受け、経済統計にばらつきが大きい傾向になりました。国内総生産(GDP)は名目・実質とも2022年4～6月期まで3四半期連続で前期比プラス成長と堅調に推移し、法人企業景気予測調査でも大企業の2022年10～12月期及び2023年1～3月期の見通しは、「貴社の景況判断」BSI、「国内の景況判断」BSIとも「上昇」が優位となり、雇用面では完全失業率が低下傾向を示し、有効求人倍率は改善と好調を維持しています。反面、景気動向指数の先行CIは7月に2021年2月以来の基準値割れとなり、消費者物価指数(全国・総合)が2021年9月から前年比でプラス基調を継続する一方で勤労者世帯の実質可処分所得は2022年4月からマイナスに転ずるなど、景気の先行きを懸念させるデータも増えています。

米国経済は、実質国民総生産(GDP)が2022年1～3月期・4～6月期と2四半期連続マイナス成長に沈んだ一方、国民総所得(GDI)は同期間もプラス成長を維持しています。雇用指標では非農業部門雇用者数や平均時給などが堅調で完全失業率は低下傾向となり、鉱工業の設備稼働率は今夏に80%に達するなど、物価上昇への警戒は緩められない状況となっています。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、先進国は勿論、新興国でもインフレ抑制のための継続的な金融引き締めが行われるなど、主要国の金融政策に大きく影響される展開となりました。東京株式市場は、当初春から夏にかけての米国のインフレ率低下が期待されていたこともあり、夏場まで底堅い推移となりました。しかしながら米国のインフレ率は高水準を維持したことから、8月下旬に開催されたジャクソンホール会合で米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がインフレ抑制を優先し、急速な金融引き締めの継続を示唆したことを受け、企業や家計への痛みも容認する姿勢を示された米国株の下落に引きずられ、東京株式市場も9月中旬以降大きく調整する展開を余儀なくされました。最終的に、当第2四半期累計期間の日経平均株価は、2022年3月末と比べ6.8%安い25,937円21銭で終了しました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が57億70百万円(前第2四半期累計期間比 80.4%)と減少し、営業収益より金融費用27百万円(同 98.7%)を控除した純営業収益は、57億42百万円(同 80.3%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は57億76百万円(同 94.1%)となり、その結果、営業損失は34百万円(前第2四半期累計期間実績 営業利益10億12百万円)、経常利益は2億38百万円(前第2四半期累計期間比 19.0%)、税金費用が12百万円(同 3.7%)となったことから、四半期純利益は1億69百万円(同 18.6%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、49億4百万円(前第2四半期累計期間比 76.5%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、19億30百万円(同 63.6%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が3,712億円(同 77.5%)と減少したことにより、株券の委託手数料が19億7百万円(同 63.4%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は22百万円(同 96.0%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、3百万円(同 9.4%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、12億17百万円(同 81.5%)となりました。これは、世界の米ドル建株式・債券等や、米国の持続的な成長企業、世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の減少等により17億52百万円(同 95.0%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買代金の増加により5億35百万円(前第2四半期累計期間比 114.5%)、債券・為替等は2億23百万円(同 126.1%)となり、合計で7億59百万円(同 117.7%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により93百万円(前第2四半期累計期間比 87.4%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により27百万円(同 98.7%)で差引収支は66百万円(同 83.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、本社移転を控え、前事業年度に移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務につき見積りを変更したことにより「減価償却費」が増加する一方、営業収益の減少により賞与引当金繰入などの「人件費」が減少したことから、57億76百万円(前第2四半期累計期間比 94.1%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の「特別損失」は、「本社移転費用」が56百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第2四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ11億9百万円増加し、498億76百万円となりました。これは、「預託金」が14億16百万円、「信用取引資産」が2億29百万円減少する一方、「トレーディング商品」が14億8百万円、「募集等払込金」が9億23百万円、「現金・預金」が4億91百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ4億25百万円減少し、153億19百万円となりました。これは、「投資有価証券」が3億23百万円、「長期差入保証金」が1億79百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ12億81百万円増加し、216億71百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が2億84百万円、「受入保証金」が1億92百万円、「賞与引当金」が65百万円減少する一方、「信用取引負債」が8億87百万円、「預り金」が6億74百万円、「有価証券担保借入金」が2億79百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ3億71百万円減少し、46億78百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が40百万円増加する一方、「繰延税金負債」が2億49百万円、「資産除去債務」が1億54百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ2億25百万円減少し、388億45百万円となりました。これは、「自己株式の処分」で2億62百万円、「四半期純利益」で1億69百万円増加する一方、「剰余金の配当」で3億90百万円、「その他有価証券評価差額金」で1億97百万円、「自己株式の取得」で69百万円減少したことによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億91百万円増加し、232億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億87百万円の増加となりました。これは「トレーディング商品の増減額」で14億円、「募集等払込金の増減額」で9億23百万円減少する一方、「顧客分別金信託の増減額」で14億円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で11億16百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で4億82百万円、「その他の資産・負債の増減額」で2億90百万円、「有価証券担保借入金の増減額」で2億79百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」56億24百万円の増加と比較すると43億37百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億63百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で2億20百万円、「敷金の差入による支出」で1億54百万円、「投資有価証券の取得による支出」で1億14百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」2億55百万円の減少と比較すると3億8百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億61百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で3億89百万円、「自己株式の取得による支出」で69百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」7億90百万円の減少と比較すると3億28百万円の増加となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したこと、また本社においては同一業務を行う人員の別フロアへの配置を行うことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,723	23,214
預託金	13,445	12,029
トレーディング商品	625	2,033
商品有価証券等	623	2,032
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	31	23
信用取引資産	8,409	8,180
信用取引貸付金	8,291	7,777
信用取引借証券担保金	118	402
募集等払込金	1,736	2,660
短期差入保証金	689	978
未収還付法人税等	-	29
その他の流動資産	1,104	726
流動資産計	48,766	49,876
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,431
建物	1,680	1,569
その他(純額)	1,658	1,861
無形固定資産	320	306
投資その他の資産	12,084	11,581
投資有価証券	11,196	10,873
長期差入保証金	845	666
その他	60	59
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,745	15,319
資産合計	64,511	65,195

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	747	1,634
信用取引借入金	428	1,046
信用取引貸証券受入金	318	588
有価証券担保借入金	1,090	1,370
有価証券貸借取引受入金	1,090	1,370
預り金	14,383	15,058
受入保証金	626	433
短期借入金	1,950	1,950
未払法人税等	149	87
賞与引当金	536	470
役員賞与引当金	-	5
従業員株式給付引当金	284	-
役員株式給付引当金	2	-
資産除去債務	13	158
その他の流動負債	605	504
流動負債計	20,390	21,671
固定負債		
長期借入金	800	800
繰延税金負債	1,485	1,235
退職給付引当金	2,202	2,182
従業員株式給付引当金	-	40
役員株式給付引当金	9	11
資産除去債務	397	243
その他の固定負債	52	62
固定負債計	4,947	4,576
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	25,439	26,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,778	17,557
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,531	10,310
利益剰余金合計	17,778	17,557
自己株式	△1,635	△1,442
株主資本合計	34,680	34,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,391	4,193
評価・換算差額等合計	4,391	4,193
純資産合計	39,071	38,845
負債・純資産合計	64,511	65,195

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,411	4,904
委託手数料	3,033	1,930
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	39	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,494	1,217
その他の受入手数料	1,844	1,752
トレーディング損益	645	759
金融収益	107	93
その他の営業収益	12	13
営業収益計	7,176	5,770
金融費用	27	27
純営業収益	7,148	5,742
販売費・一般管理費		
取引関係費	564	479
人件費	3,495	3,199
不動産関係費	771	775
事務費	893	870
減価償却費	181	226
租税公課	126	112
その他	103	113
販売費・一般管理費計	6,135	5,776
営業利益又は営業損失(△)	1,012	△34
営業外収益		
受取配当金	169	184
雑収入	79	88
営業外収益計	248	272
営業外費用		
雑損失	11	0
営業外費用計	11	0
経常利益	1,250	238
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
減損損失	5	-
本社移転費用	-	56
特別損失計	5	56
税引前四半期純利益	1,244	182
法人税、住民税及び事業税	364	12
法人税等調整額	△30	0
法人税等合計	333	12
四半期純利益	911	169

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,244	182
減価償却費	181	226
減損損失	5	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△65
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27	5
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	73	△244
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	0	△0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△277	△279
支払利息	27	27
本社移転費用	-	56
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,300	1,400
トレーディング商品の増減額	△401	△1,400
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△523	1,116
短期差入保証金の増減額(△は増加)	2	38
募集等払込金の増減額(△は増加)	214	△923
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	674	279
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	4,300	482
その他の資産・負債の増減額	△488	290
小計	6,264	1,171
利息及び配当金の受取額	278	281
利息の支払額	△27	△26
本社移転費用の支払額	-	△36
和解金の支払額	△35	-
法人税等の支払額	△854	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,624	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△131	△114
有形固定資産の取得による支出	△92	△220
無形固定資産の取得による支出	△36	△58
有形固定資産の除却による支出	△0	△12
資産除去債務の履行による支出	-	△11
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	7	7
敷金の差入による支出	-	△154
その他	2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△69
配当金の支払額	△648	△389
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△461
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,585	491
現金及び現金同等物の期首残高	25,125	22,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,711	23,214

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,033	1,930	63.6
(株券)	(3,009)	(1,907)	63.4
(受益証券)	(23)	(22)	96.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	39	3	9.4
(株券)	(14)	(3)	20.4
(債券)	(24)	(0)	2.6
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,494	1,217	81.5
その他の受入手数料	1,844	1,752	95.0
合計	6,411	4,904	76.5

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前年同期比(%)
株券	3,030	1,915	63.2
債券	26	1	4.5
受益証券	3,342	2,967	88.8
その他	12	19	157.6
合計	6,411	4,904	76.5

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	467	535	114.5
債券・為替等	177	223	126.1
(債券等)	(105)	(194)	183.7
(為替等)	(71)	(28)	40.5
合計	645	759	117.7

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	232	516,602	198	409,813	85.6	79.3
(委託)	(230)	(479,055)	(196)	(371,259)	(85.5)	(77.5)
(自己)	(1)	(37,547)	(1)	(38,554)	(96.8)	(102.7)
委託比率(%)	99.1	92.7	99.0	90.6		
東証シェア(%)	0.06	0.05	0.05	0.04	—	
1株当たり委託手数料	13円08銭		9円70銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	163	88	54.0
株券(金額)	415	55	13.3
債券(額面金額)	2,150	150	7.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	113	93	82.5
株券(金額)	252	57	22.9
債券(額面金額)	2,010	139	6.9
受益証券(金額)	188,228	156,213	83.0
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)	34,289	34,522
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,391
	金融商品取引責任準備金等	101
	計 (B)	4,493
控除資産(百万円) (C)	5,375	5,238
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	33,406	33,579
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,378
	取引先リスク相当額	432
	基礎的リスク相当額	3,011
	計 (E)	4,822
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	692.7	700.0

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	前第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	前第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	当第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	当第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	3,233	3,263	2,442	2,322	2,581
トレーディング損益	365	438	248	292	466
金融収益	55	52	48	44	49
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,661	3,760	2,746	2,666	3,104
金融費用	13	12	12	12	14
純営業収益	3,647	3,748	2,734	2,653	3,089
販売費・一般管理費					
取引関係費	276	265	250	228	251
人件費	1,740	1,734	1,546	1,549	1,649
不動産関係費	358	395	408	407	368
事務費	438	459	457	462	407
減価償却費	94	122	137	112	113
租税公課	49	49	39	66	46
その他	53	44	58	46	66
販売費・一般管理費計	3,011	3,072	2,899	2,874	2,902
営業利益又は営業損失(△)	636	676	△165	△221	186
営業外収益	43	146	56	219	53
営業外費用	11	1	1	2	△2
経常利益又は経常損失(△)	668	821	△110	△4	242
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	0	0
本社移転費用	—	—	—	—	56
特別損失計	—	—	—	0	56
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	668	821	△110	△4	186
法人税、住民税及び事業税	360	155	56	6	5
法人税等調整額	△155	129	△108	△53	53
法人税等合計	204	284	△51	△47	59
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	463	537	△58	42	127